

枚方市の財政事情

(第二部)

令和3年度版



枚方市 ひこぼしくん

枚方市

第二部 統一的な基準による地方公会計の整備について

基礎編

1. 地方公会計の意義	1
2. 地方公会計の取り組みの経過	1
3. 統一的な基準による地方公会計の整備	2
4. 財務書類 4 表について	3
(1) 財務書類 4 表とは	3
① 貸借対照表	3
② 行政コスト計算書	4
③ 純資産変動計算書	4
④ 資金収支計算書	4
(2) 各表の関連	5

財務書類の活用

5. 国の報告書を踏まえた指標等による分析	6
6. 比較分析	6
(1) 比較対象都市の抽出	6
(2) 財務状況の比較	6
① 資産形成度	7
② 世代間公平性	9
③ 持続可能性 (健全性)	10
④ 効率性	12
⑤ 自律性	13
(3) 分析のまとめ	14
7. 一般会計等財務書類 4 表	15
8. 全体財務書類 4 表	21
9. 連結財務書類 4 表	25

第二部

統一的な基準による 地方公会計の整備について

基礎編

1. 地方公会計の意義

地方自治体の会計制度が、いわゆる現金主義会計の考え方から大きく転換しつつあります。

地方自治体の会計処理は、明治以来、約1世紀にわたって現金主義会計で行われてきました。現金主義会計は、納めていただいた税金等の現金の使いみちを予算に定め、その結果を決算としてまとめて住民に説明するという目的を長い間果たしてきました。しかしながら、地方自治体を取り巻く財政環境が厳しさを増している中で、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、国（総務省）は、この現金主義会計を補完するものとして企業会計の考え方及び手法を活用した、発生主義会計に基づく財務書類等の開示を推進してきました。

この地方公会計は、現行の会計処理では見えにくい資産・負債等のストック情報や行政サービスの実施にかかるコスト情報などを明らかにしていくことを目的としています。

本会計制度を導入することで地方自治体の財務マネジメントを強化し、説明責任の履行とともに、財政の効率化・適正化をより一層推進していくことが求められています。

2. 地方公会計の取り組みの経過

本市では、旧自治省が平成13年に公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて、平成13年度決算から「貸借対照表」と「コスト計算書」を作成し、公表を行ってきました。

しかしながら、この方式では、「道路や公園など使い続ける資産と売却予定の資産（道路の残地など）が同じ項目で表示されている」「なんらかの事情で納入の見込みがない税金などの未収金も資産計上されている」「決算統計情報を使っているため寄附物件が資産に反映されない」などの課題がありました。

一方、地方分権の進展に伴い、地方公共団体にはこれまで以上に責任ある行財政運営が求められ、住民に対するわかりやすい財務情報の開示が不可欠となってきました。こうした状況を踏まえ、総務省が設置した「新地方公会計制度研究会」が平成18年5月に新たな公会計制度の整備についての報告書を公表し、さらに、平成19年10月には、同研究会を発展させた「新地方公会計制度実務研究会」による報告書が公表されました。これらの報告を受け、総務省は平成19年10月17日付け自治財政局長通知「公会計の整備推進について」において、人口3万人以上の都市については平成20年度決算に基づく財務書類4表の整備を求めました。

本市はこの要請を1年前倒しして取り組み、平成19年度決算より地方財政状況調査の数値を活用する「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成・公表しました。しかしながら、この時点においては、作成のモデルが「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」のほか、複数の方式が併存していました。公会計では、財務書類等を他団体と比べることで財政構造の特徴や課題をより客観的に分析することが可能となりますが、その尺度が複数存在することで、比較分析が困難な状況でした。

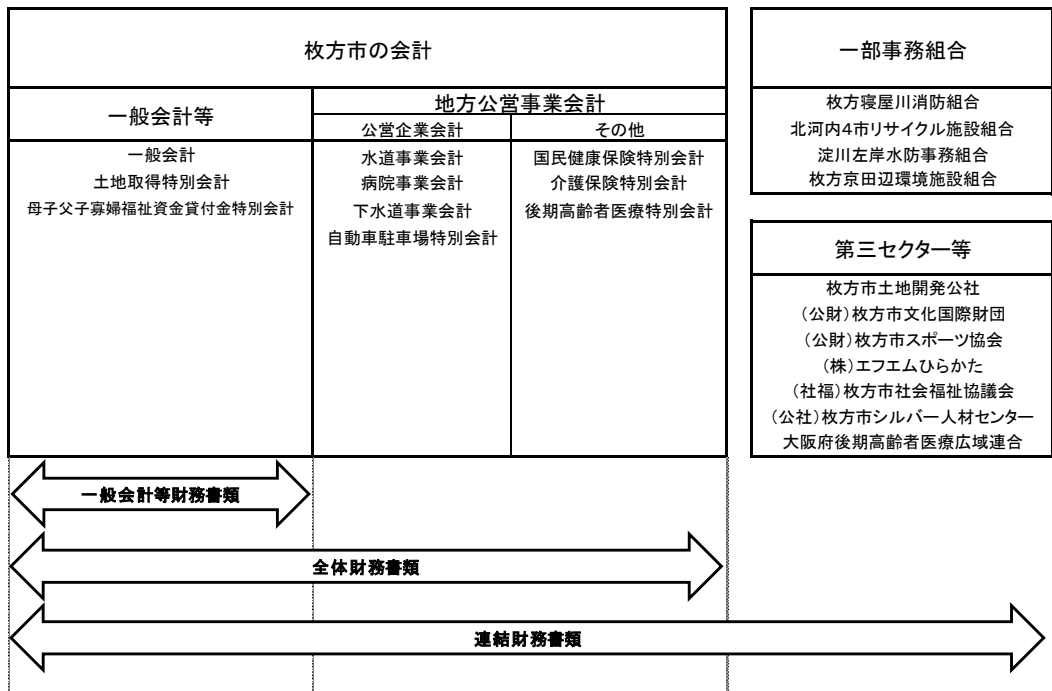
3. 統一的な基準による地方公会計の整備

その後、総務省より平成27年1月23日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、貸借対照表・行政コスト計算書などの財務書類を、全ての地方公共団体において統一的な基準により作成するよう要請がありました。このことにより、地方公会計においては、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保などの取り組みが一層促進されることになります。

本市は、上記の要請を受け、他の自治体に先駆けて平成27年度決算より国の統一的な基準による一般会計等の財務書類4表を作成・公表し、また、平成28年度決算では一般会計等に加え、全体財務書類、連結財務書類の作成に取り組みました。

さらに平成29年度以降は、普通会計決算に基づき、財務書類4表を作成・公表するだけでなく、国の報告書を踏まえた指標等による比較分析を行うこととしました。

【参考】 財務書類4表作成の対象範囲



4. 財務書類4表について

(1) 財務書類4表とは

総務省から示された統一的な基準に基づいて作成する財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表です。各表の作成の基本的な考え方は、以下のとおりです。

なお、以下の説明は、一般会計等を対象とした財務書類4表についてのものです。

① 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成したもので、借方（左側）に科目ごとの住民サービスを提供するための保有資産額を表示しており、貸方（右側）に、その資産を取得するにあたっての負債や純資産の内部構成を表示しています。

● [資産の部]

固定資産は「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類して表示しています。

有形固定資産の欄には、主に長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される土地や建物について、学校や清掃工場などの事業用資産、公園や道路などのインフラ資産に分類して表示しています。

無形固定資産の欄には、各種システムなどの資産を表示しています。

投資その他の資産の欄には、企業会計や第三セクターなどへの出資金や基金の現在高、長期延滞債権などの資産を表示しています。

流動資産の欄には、基金のうち財政調整基金や減債基金の残高、現金預金、現年度に調定をしたものに係る未収金などを表示しています。

● [負債の部]

固定負債の欄には、翌々年度以降支払予定の地方債残高、基準日で特別職を含む職員が自己都合退職した場合の退職手当相当額であ

＜借方＞	＜貸方＞
資産の部	負債の部
固定資産	固定負債
有形固定資産	地方債
事業用資産	長期未払金
インフラ資産	退職手当引当金
物品	その他
無形固定資産	流動負債
ソフトウェア	1年以内償還予定地方債
投資その他の資産	未払金
投資及び出資金	賞与等引当金
長期延滞債権	預り金
長期貸付金	その他
基金	純資産の部
徴収不能引当金	固定資産等形成分
流動資産	余剰分（不足分）
現金預金	
未収金	
基金	
財政調整基金	
減債基金	
徴収不能引当金	

る退職手当引当金、物件の引き渡しが終わる費用の分割払いにおける未払金のうち翌々年度以降の支払額である長期未払金などを表示しています。

流動負債の欄には、翌年度支払予定の地方債元金償還額、未払金、翌年6月支給賞与のうち当該年度中に支払義務が発生した金額である賞与等引当金などを表示しています。

● [純資産の部]

固定資産等形成分の欄には、資産形成のために充当した資源の蓄積を表示しています。

余剰分（不足分）の欄には、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積を表示しています。

なお、多くの団体ではこの数値がマイナスになることが予想されます。それは、多くの団体で恒久減税の補てん措置である減税補填債や普通交付税の補てん措置である臨時財政対策債など、資産形成を伴わない地方債を発行していることや、退職手当引当金に対する十分な積立てを行っていないことによるものです。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成したもので、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金など、どのような経費にどれくらいのコストがかかっているか、また、このような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを表示しています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成したもので、資産から負債を差し引いた残余である純資産が、行政活動にかかるコスト、市税・補助金収入による増減でどのように変動したかを表示しています。

固定資産等の変動（内部変動）の欄には、内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を表示しています。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成したもので、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の三区分別により表

示しています。

業務活動収支の欄には、人件費や物件費、社会保障給付などの業務支出、市税や国府等補助金などの業務収入、災害復旧などの臨時支出を表示しています。

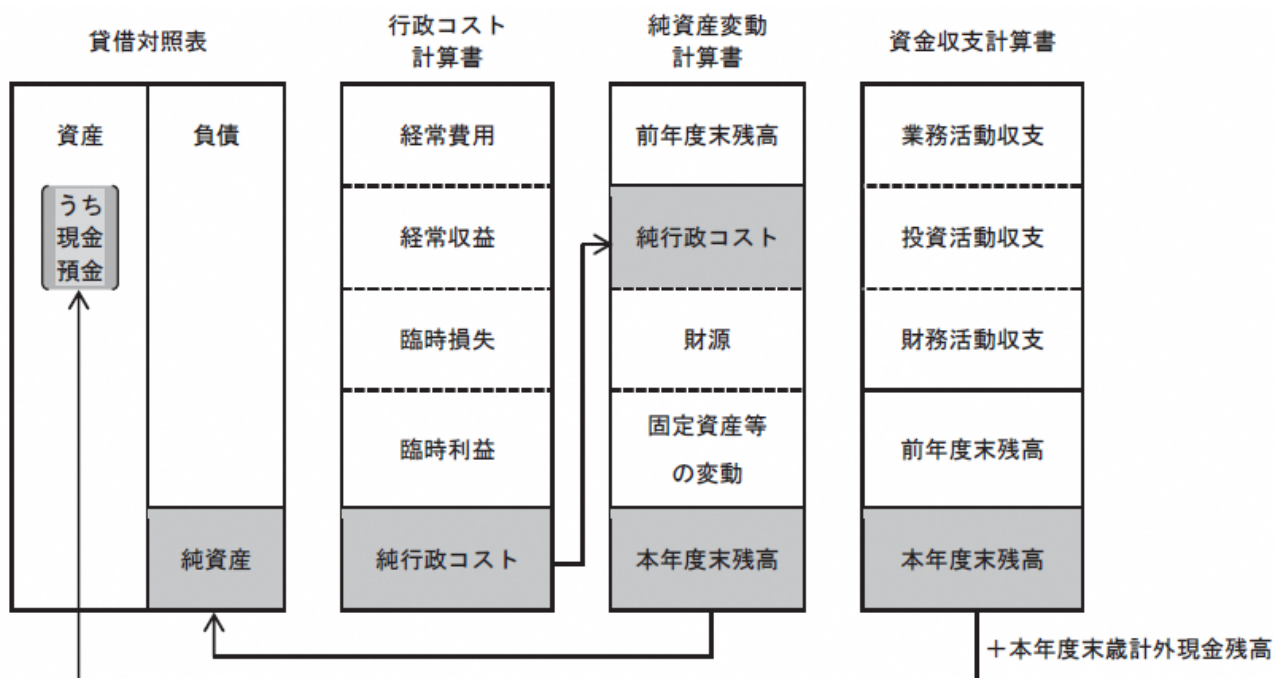
投資活動収支の欄には、有形固定資産などの形成にかかる公共施設等整備費支出や基金積立金支出などの投資活動支出、投資活動支出の財源として充当した国府等補助金収入や基金取崩収入などの投資活動収入を表示しています。

財務活動収支の欄には、地方債の元本償還にかかる地方債償還支出などの財務活動支出、地方債発行収入などの財務活動収入を表示しています。

(2) 各表の関連

財務書類の4表には、次のような相互関係があります。

貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応し、貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として算出されますが、これは純資産変動計算書の「本年度末残高」と対応します。また、行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書にも記載されます。



財務書類の活用

5. 国の報告書を踏まえた指標等による分析

地方公会計における財務書類は、すべての地方公共団体が統一の基準で作成することとなったことから、他団体（類似団体など）との比較分析が可能となりました。このため、地方公会計は、「作って公表する」取り組みから「活用する」公会計へステージが変わることになります。

そこで本市では、財務書類4表の活用手法として、まず、財政状況の透明性・客観性をより確保する観点から活用を進めていくこととしました。具体的には、財政状況の「見える化」を推進する取り組みの一つとして、総務省の「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」（平成30年3月。以下、「総務省報告書」という。）に示された「指標等による分析」の内容を踏まえ、類似団体間での比較分析を行うこととし、その結果を以下にまとめています。

なお、本市では、将来に向けて必要な施策や事業の検討をする際に、地方公会計の情報と結びつけて考えていくことで、有効活用できるよう今後さらに検討を進めていきます。

6. 比較分析

(1) 比較対象都市の抽出

比較対象都市の選定については、「第一部 財政状況について P28 財政状況の他市比較（1）比較対象都市の抽出」のとおりです。

(2) 財務状況の比較

総務省報告書に掲載された指標を用いて、「資産形成度」、「世代間公平性」、「持続可能性（健全性）」、「効率性」、「自律性」について分析を行いました。

なお、本市における各指標の数値の算定は、令和2年度決算数値で行っていますが、他市の令和2年度のデータが揃わないため、比較分析は令和元年度のデータを用いて行っています。

また、ここで用いている数値は、すべて「一般会計等」の数値です。

※ 比較分析に用いている他市数値については、各市が公表している財務書類等の数値をもとに総務省報告書の算定式により本市で算出した参考値です。

① 資産形成度・・・将来世代に残る資産はどのくらいあるか

a 市民一人当たり資産額

「市民一人当たり資産額」は、貸借対照表の資産合計額を住民基本台帳人口で除すことで算出します。本指標は、自治体の保有資産状況を示すにあたり、非常にわかりやすい指標です。

算定式

$$\text{市民一人当たり資産額（千円）} = \frac{\text{資産合計額}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

※本市の令和2年度末住民基本台帳人口は、398,187人

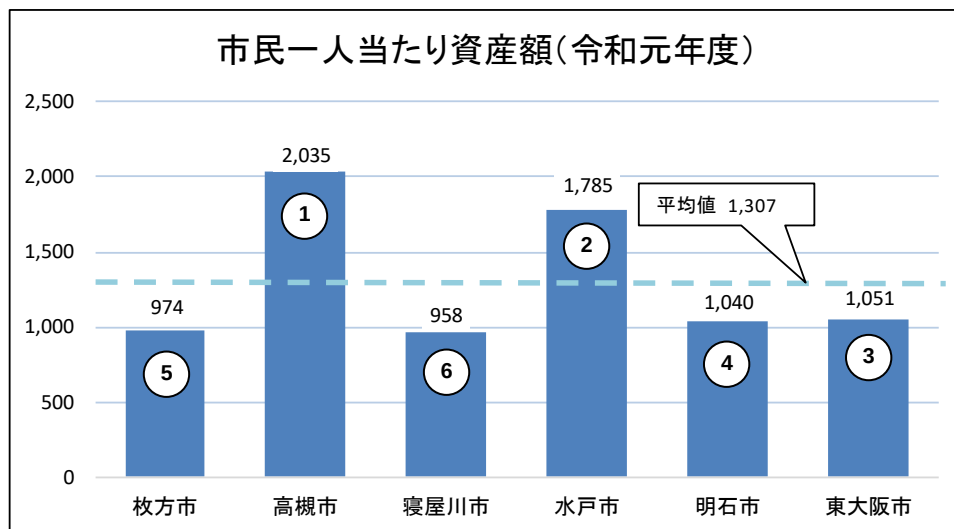
令和2年度の本市の市民一人当たり資産額

1,005 千円

【他市との比較分析】

(単位：千円)

	枚方市	高槻市	寝屋川市	水戸市	明石市	東大阪市
R1年度	974	2,035	958	1,785	1,040	1,051



◇市民一人当たり資産額の6市平均値は、1,307千円。

◇本市の資産額は、平均値より333千円低く6市中5番目で、資産の形成度が相対的に低い。

(参考①)【貸借対照表の主な内訳比較 (R1年度)】

(単位：百万円)

	枚方市	高槻市	寝屋川市	水戸市	明石市	東大阪市
償却資産のうちインフラ資産	100,646	150,507	67,960	473,979	59,569	67,547
土地の保有額	278,087	512,876	137,129	177,086	185,964	328,729

※「償却資産のうちインフラ資産」は、減価償却前の金額。

b 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

この比率は、有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示すものであり、資産の減価償却がどの程度進んでいるかを指標化することにより、資産の経年の程度を把握することができます。この比率を他の団体と比較することにより、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、検討するきっかけを得ることができるとされています。

算定式

$$\text{有形固定資産減価償却率（％）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の貸借対照表計上額} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

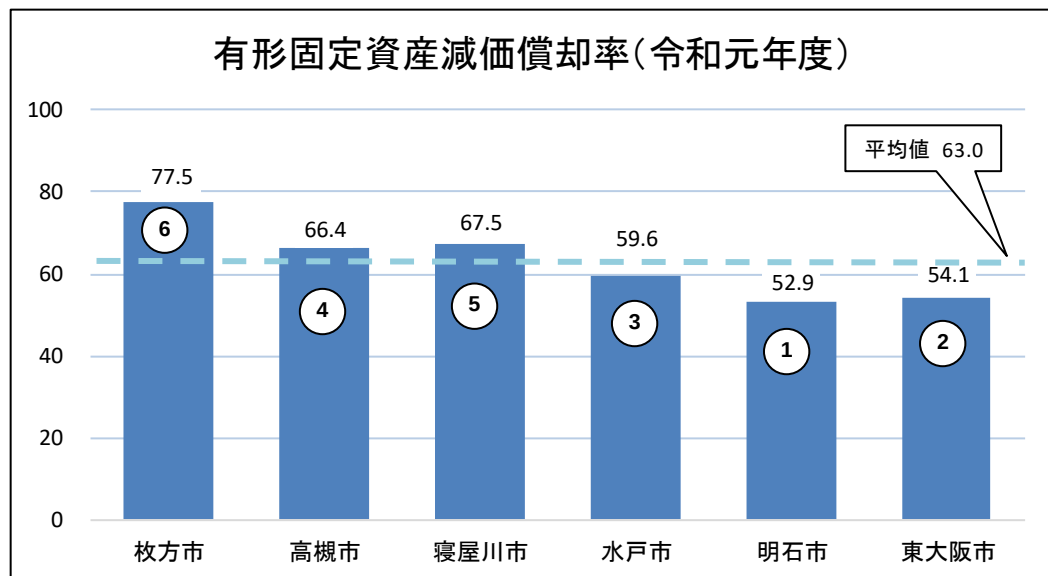
令和２年度の本市の有形固定資産減価償却率

77.4％

【他市との比較分析】

（単位：％）

	枚方市	高槻市	寝屋川市	水戸市	明石市	東大阪市
R1年度	77.5	66.4	67.5	59.6	52.9	54.1



◇有形固定資産減価償却率の６市平均値は、63.0％。

◇本市の同比率は、６市の中では最も高く、資産の老朽化が進んでいる。

（参考②）【減価償却率の内訳比較（R1年度）】

（単位：％）

	枚方市	高槻市	寝屋川市	水戸市	明石市	東大阪市
インフラ資産の減価償却率	94.6	67.7	72.2	66.5	55.8	64.0

② 世代間公平性・・・将来世代と現世代との負担の分担は適切か

a 純資産比率

地方自治体は、地方債の発行等を通じて将来世代と過去及び現世代の負担の配分を行っています。純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。たとえば、純資産の増加は、これまでの世代の負担によって将来世代も利用できる資源を蓄積したことを意味します。

算定式

$$\text{純資産比率（％）} = \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} \times 100$$

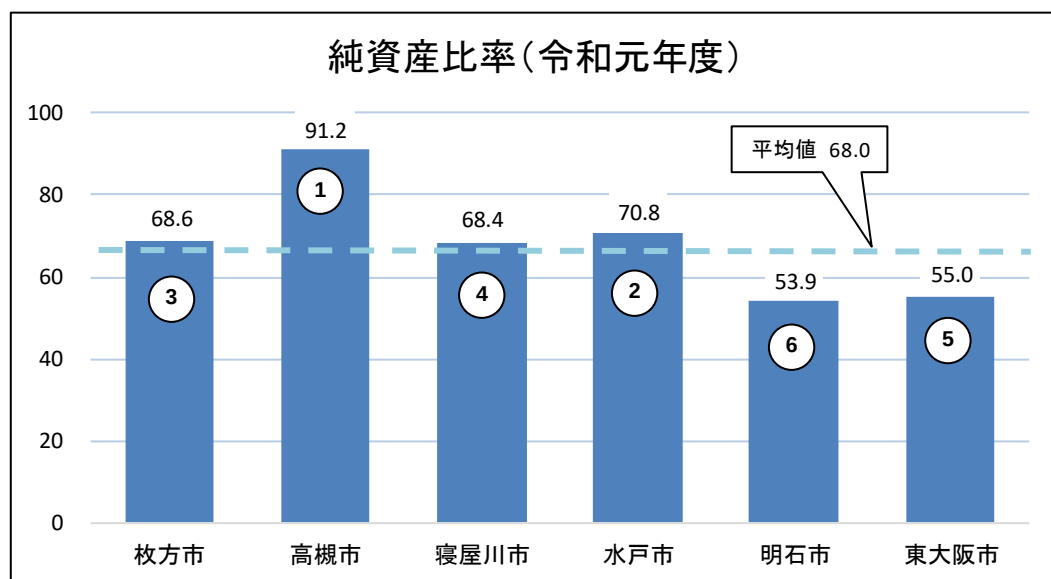
令和２年度の本市の純資産比率

68.4%

【他市との比較分析】

(単位：％)

	枚方市	高槻市	寝屋川市	水戸市	明石市	東大阪市
R1年度	68.6	91.2	68.4	70.8	53.9	55.0



◇純資産比率の6市平均値は、68.0%。

◇本市の同比率は、平均値より0.6ポイント高く6市中3番目となっているが、平均的なレベルとなっている。また、平成30年度に比べ0.3ポイント増加している。

③ 持続可能性（健全性）・・・財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

a 市民一人当たり負債額

「市民一人当たり負債額」は、貸借対照表の負債合計額を住民基本台帳人口で除して算出します。本指標は、「市民一人当たり資産額」と同様に非常にわかりやすい指標となります。

算定式

$$\text{市民一人当たり負債額（千円）} = \frac{\text{負債合計額}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

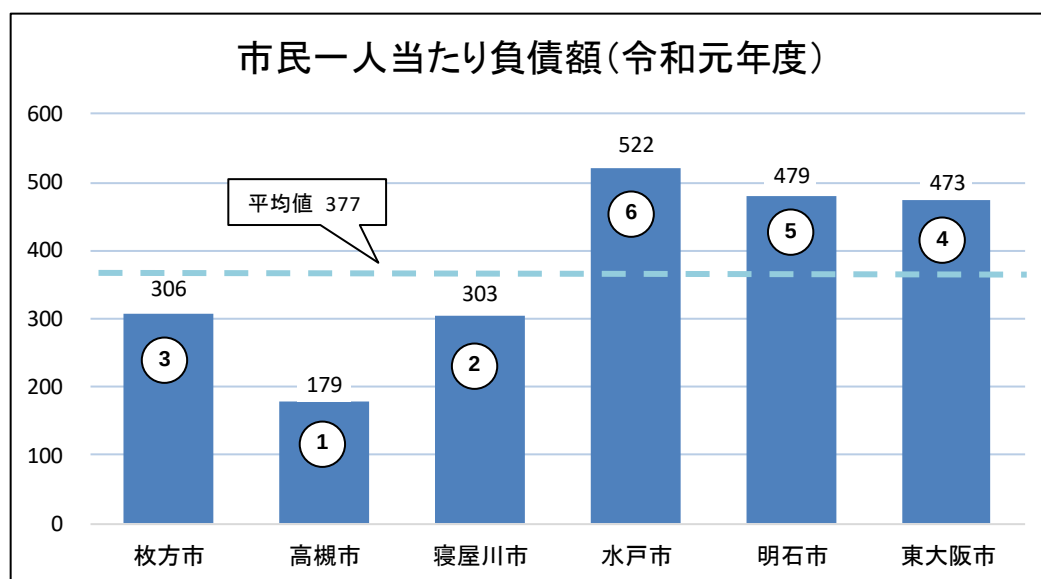
令和2年度の本市の市民一人当たり負債額

317 千円

【他市との比較分析】

（単位：千円）

	枚方市	高槻市	寝屋川市	水戸市	明石市	東大阪市
R1 年度	306	179	303	522	479	473



◇市民一人当たりの負債額の6市平均値は、377千円。

◇本市の負債額は、平均値より71千円低く、平成30年度に比べ3千円増加している。

（参考③）【負債額の内訳比較（R1年度）】

（単位：百万円）

	枚方市	高槻市	寝屋川市	水戸市	明石市	東大阪市
地方債の額	105,708	50,540	61,709	124,563	119,365	203,317

※「地方債の額」は、固定負債分と流動負債分の合計金額。

b 債務償還比率（参考指標）

実質的な債務を、経常的に確保できる資金で返済する場合の債務償還能力を示す理論値です。この比率が低いほど、債務償還能力が高いといえます。

算定式

$$\text{債務償還比率（\%）} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等（歳入）等} - \text{経常経費充当財源等}} \times 100$$

（注）

- 1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。
- 2 経常一般財源等（歳入）等は、「経常一般財源等＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額」とする。
- 3 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、イ：債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準するもの、ロ：一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの、ハ：組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの、ニ：元金償還金（経常経費充当一般財源等）を控除した額とする。
- 4 本指標は、「地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成 31 年 3 月公表）」により参考指標と位置づけられた。

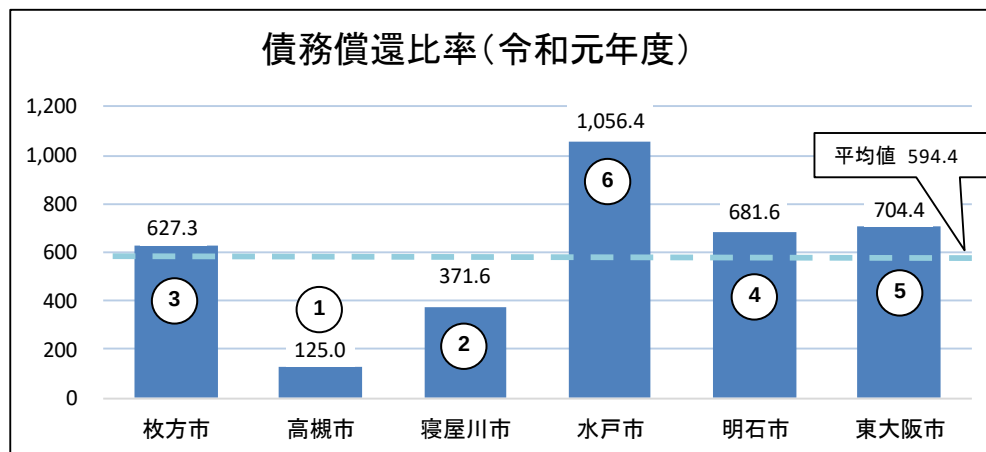
令和 2 年度の本市の債務償還比率

631.8%

【他市との比較分析】

（単位：％）

	枚方市	高槻市	寝屋川市	水戸市	明石市	東大阪市
R 1 年度	627.3	125.0	371.6	1,056.4	681.6	704.4



◇債務償還比率の 6 市平均値は、594.4%。

◇本市の同比率は平均値よりも 32.9%高く、平成 30 年度に比べ 55.2 ポイント増加している。

（参考④）【債務償還比率の内訳比較（R 1 年度）】

（単位：百万円）

	枚方市	高槻市	寝屋川市	水戸市	明石市	東大阪市
将来負担額	159,371	79,988	84,497	191,864	153,331	327,540

④ 効率性・・・行政サービスが効率的に提供されているか

a 市民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

算定式

$$\text{市民一人当たり行政コスト（千円）} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

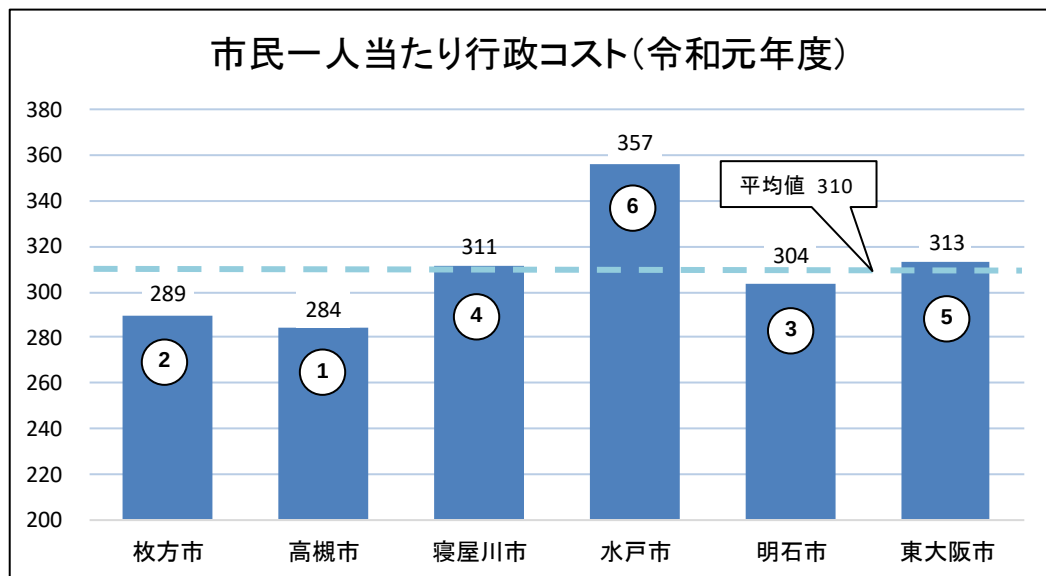
令和2年度の本市の市民一人当たり行政コスト

409 千円

【他市との比較分析】

(単位：千円)

	枚方市	高槻市	寝屋川市	水戸市	明石市	東大阪市
R1 年度	289	284	311	357	304	313



◇市民一人当たり行政コストの6市平均値は、310千円。

◇本市の行政サービス提供コストは、平均値よりも21千円低く6市中2番目となっている。

⑤ 自律性・・・歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準は？）

a 受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

算定式

$$\text{受益者負担比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

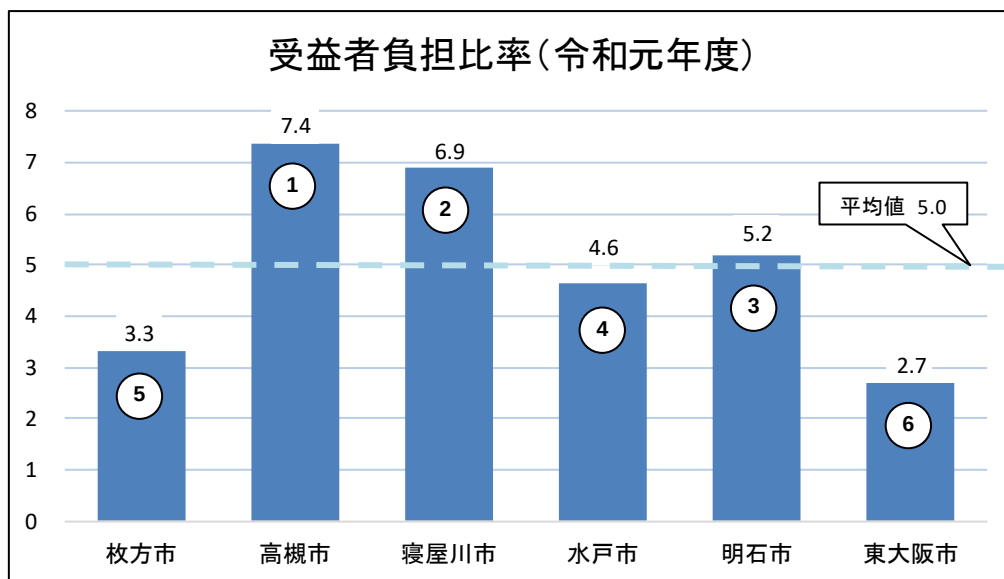
令和２年度の本市の受益者負担比率

2.1％

【他市との比較分析】

（単位：％）

	枚方市	高槻市	寝屋川市	水戸市	明石市	東大阪市
R 1 年度	3.3	7.4	6.9	4.6	5.2	2.7



◇受益者負担比率の６市平均値は、5.0％。

◇本市の受益者負担の度合いは、６市の中では２番目に低い。

（参考⑤）【行政コスト計算書の経常収益の内訳比較（R 1 年度）】

（単位：百万円）

	枚方市	高槻市	寝屋川市	水戸市	明石市	東大阪市
使用料・手数料	1,995	2,750	768	2,315	3,166	2,610
その他	1,984	5,195	4,574	2,364	1,904	2,127

(3) 分析のまとめ

ここまで見てきたように、財務書類 4 表から導くことができる様々な指標を用いて、他団体との比較を行いました。その結果、本市の財務状況について、以下のようなことが見えてきました。今後、さらに内容の検証を行ったうえで、本市の様々な課題を解決するにあたって、参考となる客観的な根拠の一つとして活用を検討していきます。

まとめ

貸借対照表から

- ・本市が保有する資産は、6 市の中で相対的に小さくなっている。これは、道路・公園などのインフラ系資産の保有額が小さいこと、また、土地の保有額に大きな差が見られることによるものである。一方で、負債額については 6 市の中で相対的に小さく、負債額の内訳に当たる「地方債の額」についても同様の傾向が見られる。

行政コスト計算書から

- ・本市の行政コストは 6 市の中で平均的なレベルにあるが、行政サービスに係る受益者負担の割合は、6 市の中でも低くなっている。

その他

- ・本市は、債務の償還能力が 6 市の中で相対的に低くなっている。これは、指標のひとつである債務償還比率の算定式の分子に当たる「将来負担額」が、6 市の中でも大きいことによるものである。

※上記のまとめは、あくまでも今回選定した 5 市との比較に基づくものです。全国の都市や中核市の中での位置づけを示すものではありません。

7. 一般会計等財務書類4表

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	378,464	固定負債	114,303
有形固定資産	353,022 ※	地方債	100,970
事業用資産	199,637	長期未払金	152
土地	134,038	退職手当引当金	13,019
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	151,885	その他	162
建物減価償却累計額	△ 98,580	流動負債	12,007 ※
工作物	24,177	1年内償還予定地方債	10,092
工作物減価償却累計額	△ 19,895	未払金	41
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,591
航空機	-	預り金	289
航空機減価償却累計額	-	その他	△ 7
その他	-	負債合計	126,310
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,012	固定資産等形成分	395,548
インフラ資産	152,564 ※	余剰分(不足分)	△ 121,856
土地	145,856		
建物	1,476		
建物減価償却累計額	△ 856		
工作物	99,790		
工作物減価償却累計額	△ 94,769		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,068		
物品	6,454		
物品減価償却累計額	△ 5,633		
無形固定資産	636		
ソフトウェア	635		
その他	1		
投資その他の資産	24,806 ※		
投資及び出資金	10,603		
有価証券	45		
出資金	327		
その他	10,231		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	564		
長期貸付金	181		
基金	13,579		
減債基金	-		
その他	13,579		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 122		
流動資産	21,538		
現金預金	3,785		
未収金	646		
短期貸付金	21		
基金	17,063		
財政調整基金	12,666		
減債基金	4,397		
棚卸資産	-		
その他	28		
徴収不能引当金	△ 5		
資産合計	400,002	純資産合計	273,692
		負債及び純資産合計	400,002

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	166,168
業務費用	51,966 ※
人件費	20,637
職員給与費	16,472
賞与等引当金繰入額	1,591
退職手当引当金繰入額	192
その他	2,382
物件費等	30,016
物件費	23,804
維持補修費	1,466
減価償却費	4,734
その他	12
その他の業務費用	1,314
支払利息	489
徴収不能引当金繰入額	128
その他	697
移転費用	114,201
補助金等	64,495
社会保障給付	37,882
他会計への繰出金	9,855
その他	1,969
経常収益	3,448 ※
使用料及び手数料	1,765
その他	1,684
純経常行政コスト	△ 162,719 ※
臨時損失	158 ※
災害復旧事業費	-
資産除売却損	104
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	55
臨時利益	55
資産売却益	55
その他	-
純行政コスト	△ 162,823 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	267,239	386,198	△ 118,959
純行政コスト(△)	△ 162,823		△ 162,823
財源	168,812		168,812
税金等	80,286		80,286
国県等補助金	88,526		88,526
本年度差額	5,989		5,989
固定資産等の変動(内部変動)		9,291	△ 9,291
有形固定資産等の増加		13,318	△ 13,318
有形固定資産等の減少		△ 4,428	4,428
貸付金・基金等の増加		3,929	△ 3,929
貸付金・基金等の減少		△ 3,528	3,528
資産評価差額	△ 4	△ 4	
無償所管換等	62	62	
その他	406 ※	1	404
本年度純資産変動額	6,453 ※	9,350	△ 2,897 ※
本年度末純資産残高	273,692	395,548	△ 121,856

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	162,693
業務費用支出	48,492
人件費支出	21,940
物件費等支出	25,375
支払利息支出	489
その他の支出	688
移転費用支出	114,201
補助金等支出	64,495
社会保障給付支出	37,882
他会計への繰出支出	9,855
その他の支出	1,969
業務収入	169,212 ※
税収等収入	80,106
国県等補助金収入	85,859
使用料及び手数料収入	1,765
その他の収入	1,483
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,519
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,246 ※
公共施設等整備費支出	13,318
基金積立金支出	3,906
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	23
その他の支出	-
投資活動収入	6,452 ※
国県等補助金収入	2,868
基金取崩収入	3,501
貸付金元金回収収入	27
資産売却収入	57
その他の収入	-
投資活動収支	△ 10,794
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,693
地方債償還支出	9,614
その他の支出	79
財務活動収入	14,946
地方債発行収入	14,946
その他の収入	-
財務活動収支	5,254 ※
本年度資金収支額	979
前年度末資金残高	2,517
本年度末資金残高	3,496
前年度末歳計外現金残高	375
本年度歳計外現金増減額	△ 86
本年度末歳計外現金残高	289
本年度末現金預金残高	3,785

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類における重要な会計方針

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券については、会計年度末における市場価格としています。

② 出資金については、出資額を計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（枚方市資金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

2 追加情報

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

8. 全体財務書類 4 表

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	665,934 ※	固定負債	292,002
有形固定資産	624,116 ※	地方債等	180,771
事業用資産	207,810 ※	長期未払金	152
土地	134,851	退職手当引当金	15,302
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	95,777
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	23,576 ※
建物	160,738	1年内償還予定地方債等	17,703
建物減価償却累計額	△ 100,822	未払金	2,887
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	25,300	前受金	15
工作物減価償却累計額	△ 20,278	前受収益	12
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	2,027
船舶	0	預り金	436
船舶減価償却累計額	0	その他	495
船舶減損損失累計額	0	負債合計	315,578
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	683,018
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 293,294
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	10		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	8,012		
インフラ資産	404,080		
土地	173,117		
土地減損損失累計額	0		
建物	6,858		
建物減価償却累計額	△ 2,842		
建物減損損失累計額	0		
工作物	404,934		
工作物減価償却累計額	△ 184,112		
工作物減損損失累計額	0		
その他	2		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	6,123		
物品	36,241		
物品減価償却累計額	△ 24,015		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	12,563		
ソフトウェア	1,168		
その他	11,395		
投資その他の資産	29,255		
投資及び出資金	10,621		
有価証券	45		
出資金	345		
その他	10,231		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,282		
長期貸付金	656		
基金	17,067		
減債基金	0		
その他	17,067		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 371		
流動資産	39,367 ※		
現金預金	17,735		
未収金	4,338		
短期貸付金	21		
基金	17,063		
財政調整基金	12,666		
減債基金	4,397		
棚卸資産	156		
その他	68		
徴収不能引当金	△ 15		
繰延資産	0		
資産合計	705,301	純資産合計	389,723 ※
		負債及び純資産合計	705,301

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	256,154 ※
業務費用	78,954 ※
人件費	27,712
職員給与費	22,454
賞与等引当金繰入額	2,027
退職手当引当金繰入額	436
その他	2,795
物件費等	47,362
物件費	30,926
維持補修費	2,086
減価償却費	14,314
その他	36
その他の業務費用	3,880 ※
支払利息	1,911
徴収不能引当金繰入額	398
その他	1,570
移転費用	177,199
補助金等	137,341
社会保障給付	37,882
他会計への繰出金	0
その他	1,976
経常収益	23,461 ※
使用料及び手数料	20,753
その他	2,709
純経常行政コスト	△ 232,692 ※
臨時損失	608
災害復旧事業費	0
資産除売却損	104
投資損失引当金繰入額	10
損失補償等引当金繰入額	0
その他	494
臨時利益	725
資産売却益	272
その他	453
純行政コスト	△ 232,575

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	379,742	679,438	△ 299,696
純行政コスト(△)	△ 232,575		△ 232,575
財源	242,738 ※		242,738 ※
税金等	116,856		116,856
国県等補助金	125,883		125,883
本年度差額	10,163		10,163
固定資産等の変動(内部変動)		3,521	△ 3,521
有形固定資産等の増加		21,524	△ 21,524
有形固定資産等の減少		△ 17,803	17,803
貸付金・基金等の増加		4,689	△ 4,689
貸付金・基金等の減少		△ 4,889	4,889
資産評価差額	△ 4	△ 4	
無償所管換等	62	62	
その他	△ 239 ※	1	△ 241
本年度純資産変動額	9,981	3,580	6,401
本年度末純資産残高	389,723	683,018	△ 293,294 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	241,206
業務費用支出	64,006 ※
人件費支出	29,036
物件費等支出	32,615
支払利息支出	489
その他の支出	1,867
移転費用支出	177,199
補助金等支出	137,341
社会保障給付支出	37,882
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,976
業務収入	259,458
税収等収入	113,177
国県等補助金収入	122,357
使用料及び手数料収入	20,753
その他の収入	3,171
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	18,252
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,328 ※
公共施設等整備費支出	17,610
基金積立金支出	4,656
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	29
その他の支出	32
投資活動収入	6,826
国県等補助金収入	3,235
基金取崩収入	4,593
貸付金元金回収収入	284
資産売却収入	59
その他の収入	△ 1,345
投資活動収支	△ 15,501 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	20,007
地方債償還支出	17,725
その他の支出	2,282
財務活動収入	18,943
地方債発行収入	17,665
その他の収入	1,278
財務活動収支	△ 1,064
本年度資金収支額	1,687
前年度末資金残高	15,759
本年度末資金残高	17,446

前年度末歳計外現金残高	375
本年度歳計外現金増減額	△ 86
本年度末歳計外現金残高	289
本年度末現金預金残高	17,735

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

9. 連結財務書類 4 表

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	680,452	固定負債	304,195 ※
有形固定資産	636,521	地方債等	185,820
事業用資産	214,485 ※	長期未払金	168
土地	137,168	退職手当引当金	22,172
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	96,034
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	33,055 ※
建物	170,819	1年内償還予定地方債等	24,014
建物減価償却累計額	△ 106,571	未払金	5,263
建物減損損失累計額	0	未払費用	14
工作物	25,340	前受金	21
工作物減価償却累計額	△ 20,292	前受収益	12
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	2,742
船舶	0	預り金	461
船舶減価償却累計額	0	その他	527
船舶減損損失累計額	0	負債合計	337,250
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	697,536
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 310,121
航空機	0	他団体出資等分	34
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	10		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	8,012		
インフラ資産	409,062		
土地	178,099		
土地減損損失累計額	0		
建物	6,858		
建物減価償却累計額	△ 2,842		
建物減損損失累計額	0		
工作物	404,934		
工作物減価償却累計額	△ 184,112		
工作物減損損失累計額	0		
その他	2		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	6,123		
物品	44,892		
物品減価償却累計額	△ 31,919		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	12,782 ※		
ソフトウェア	1,384		
その他	11,397		
投資その他の資産	31,150		
投資及び出資金	10,653		
有価証券	45		
出資金	345		
その他	10,263		
長期延滞債権	1,317		
長期貸付金	656		
基金	18,734		
減債基金	0		
その他	18,734		
その他	162		
徴収不能引当金	△ 372		
流動資産	44,247		
現金預金	22,375		
未収金	4,560		
短期貸付金	21		
基金	17,063		
財政調整基金	12,666		
減債基金	4,397		
棚卸資産	156		
その他	90		
徴収不能引当金	△ 18		
繰延資産	0		
資産合計	724,699	純資産合計	387,449
		負債及び純資産合計	724,699

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	308,681
業務費用	85,851 ※
人件費	31,910
職員給与費	26,124
賞与等引当金繰入額	2,310
退職手当引当金繰入額	656
その他	2,820
物件費等	49,324 ※
物件費	31,555
維持補修費	2,192
減価償却費	15,487
その他	91
その他の業務費用	4,617
支払利息	1,923
徴収不能引当金繰入額	400
その他	2,294
移転費用	222,829
補助金等	182,969
社会保障給付	37,882
他会計への繰出金	0
その他	1,978
経常収益	24,699
使用料及び手数料	20,757
その他	3,942
純経常行政コスト	△ 283,981 ※
臨時損失	605 ※
災害復旧事業費	0
資産除売却損	104
損失補償等引当金繰入額	0
その他	500
臨時利益	728 ※
資産売却益	273
その他	454
純行政コスト	△ 283,858

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	377,692 ※	695,993	△ 318,336	34
純行政コスト(△)	△ 283,869		△ 283,869	0
財源	293,781 ※		293,781 ※	0
税収等	143,679		143,679	0
国県等補助金	150,103		150,103	0
本年度差額	9,913 ※		9,913 ※	0
固定資産等の変動(内部変動)		1,494 ※	△ 1,494 ※	
有形固定資産等の増加		21,668	△ 21,668	
有形固定資産等の減少		△ 19,784	19,784	
貸付金・基金等の増加		4,927	△ 4,927	
貸付金・基金等の減少		△ 5,318	5,318	
資産評価差額	△ 4	△ 4		
無償所管換等	67	67		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 218	△ 13	△ 205	
本年度純資産変動額	9,757 ※	1,543 ※	8,214	0
本年度末純資産残高	387,449 ※	697,536	△ 310,121 ※	34

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	293,976
業務費用支出	71,147
人件費支出	33,292
物件費等支出	33,931
支払利息支出	500
その他の支出	3,424
移転費用支出	222,829
補助金等支出	182,969
社会保障給付支出	37,882
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,978
業務収入	313,849
税収等収入	140,357
国県等補助金収入	148,282
使用料及び手数料収入	20,757
その他の収入	4,453
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	7
業務活動収支	19,879 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,048
公共施設等整備費支出	17,084
基金積立金支出	4,887
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	29
その他の支出	48
投資活動収入	7,284 ※
国県等補助金収入	3,241
基金取崩収入	5,004
貸付金元金回収収入	284
資産売却収入	86
その他の収入	△ 1,332
投資活動収支	△ 14,764
【財務活動収支】	
財務活動支出	25,734
地方債等償還支出	23,452
その他の支出	2,282
財務活動収入	24,408
地方債等発行収入	23,130
その他の収入	1,278
財務活動収支	△ 1,326
本年度資金収支額	3,789
前年度末資金残高	18,292
比例連結割合変更に伴う差額	△ 10
本年度末資金残高	22,070 ※
前年度末歳計外現金残高	393
本年度歳計外現金増減額	△ 89
本年度末歳計外現金残高	305 ※
本年度末現金預金残高	22,375

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

枚方市の財政事情

(第二部)

令和3年度版

令和4年3月 発行

発行／枚方市

企画・編集／総合政策部 財政課

〒573-8666

大阪府枚方市大垣内町 2-1-20

電話 072-841-1221 (内線 3460)

072-841-1311 (直通)

F A X 072-841-3039

e-mail zaisei@city.hirakata.osaka.jp